

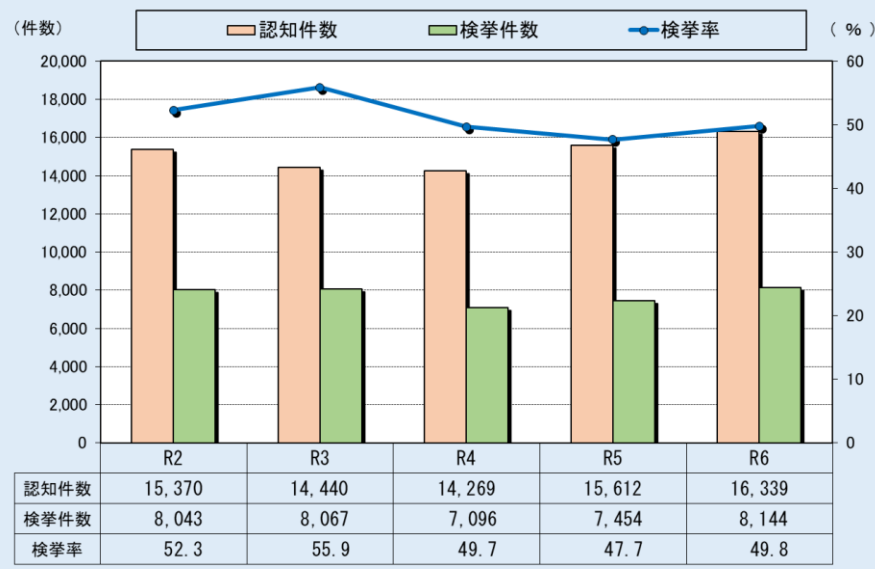


# 令和6年中の取組結果

運営指針 県民の期待と信頼に応える警察～正・強・仁～

## 各種指標の状況

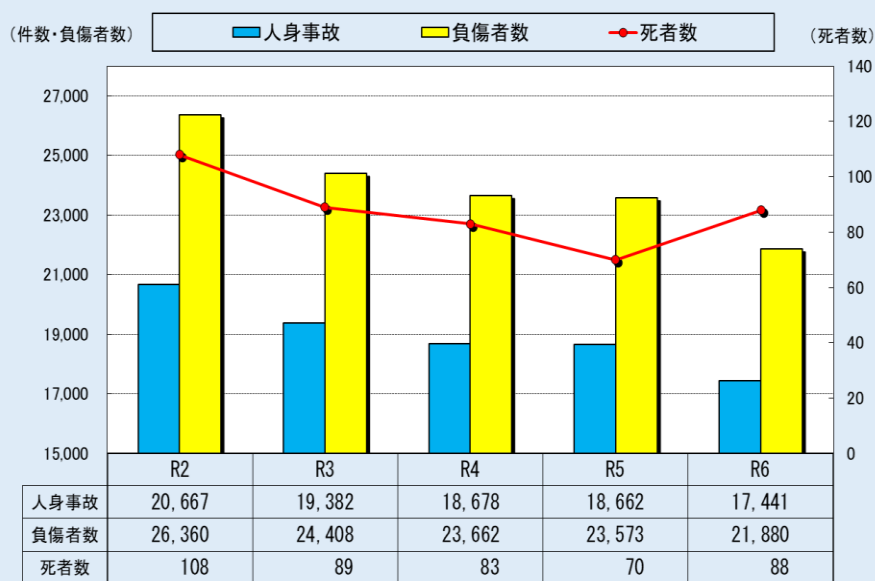
刑法犯認知件数(令和6年) 16,339件(前年比 +727件、+4.7%)



令和6年中の刑法犯認知件数は、21年ぶりの増加となった令和5年に続いて、2年連続で増加しました。特に、空き巣・忍込み・自転車盗などの街頭犯罪が大きく増加するとともに、特殊詐欺の認知件数及び被害額も高水準で推移しています。

引き続き、住民の身近で発生する犯罪の抑止と検挙を徹底するとともに、社会の変容を背景とした犯罪にも的確に対処するなど、治安向上に向けた取組を一層推進してまいります。

交通人身事故件数(令和6年) 17,441件(前年比 -1,221件、-6.5%)  
交通事故死者数(令和6年) 88人(前年比 +18人、+25.7%)



人身事故の件数及び負傷者数は、前年と比べて減少しましたが、死者数は大幅に増加し、交通死亡事故多発警報が2度にわたり発令されました。特に、高齢者が死者全体の6割を占めたほか、小学生と高校生が死亡する事故も発生しています。

引き続き、高齢者や子供を中心とした歩行者・自転車利用者に対する広報啓発のほか、歩行者保護に資する指導取締り、効果的な交通安全施設の設置など、総合的な交通事故防止対策を推進してまいります。

## 各部重点目標の取組結果

※( )内は前年比

【生活安全部】 市民の安全安心を脅かす事案への的確な対応・対策とサイバー空間の脅威に対する対策の推進

- 人身安全関連事案
  - 認知件数…2,594件(-124件)
  - 検挙件数…863件(-133件)
- 特殊詐欺被害発生状況
  - 認知件数…383件(+30件)【暫定値】
  - 被害金額…16億288万円(+8億4,350万円)【暫定値】

人身安全関連事案(ストーカー、DV、児童虐待など)は、事態が急展開して、殺人等の凶悪事件に発展するおそれがあることから、加害者の検挙や行政措置を積極的に行い、被害者の安全確保を最優先とした対応を推進しました。

「静岡県警察特殊詐欺等総合対策」に基づき、犯罪情勢を踏まえた適時・適切な情報発信をはじめ、「サギ電話」を遮断するための電話機対策、金融機関等の関係機関と連携した水際対策など、総合的な抑止対策を推進しました。

また、ランサムウェアなどの重要なサイバー犯罪の標的になりやすい中小企業等の防衛意識の高揚を図るため、保険会社との協定締結、既存ネットワークの活性化、被害体験型の出前講座等の被害抑止対策を推進しました。

【地域部】 地域住民の身近な不安を解消する街頭活動の推進

- 身近な犯罪(10罪種)の認知件数 7,505件(+287件)【暫定値】

身近な犯罪(10罪種)の発生状況に応じた街頭活動を強化するとともに、依然として後を絶たない特殊詐欺の未然防止を図るため、高齢者に対する防犯指導や広報紙によるタイムリーな情報発信を行い、県民の皆様の身近な不安の解消に努めました。

また、事件事故の発生状況や住民の要望など、管内の実態把握に基づく取組を推進した結果、地域で発生した問題の解決やパトロール活動などについて感謝の声を頂いております。

【交通部】 高齢者と子供の交通事故防止対策の推進

- 交通事故発生状況
  - 高齢者…6,593件(-572件) 死者数 53人(+14人)
  - 子供…1,216件(-128件) 死者数 1人(±0人)

交通事故の発生状況を詳細に分析した上で、PDCAサイクルに基づく重点地区・路線を指定した集中的な指導取締りのほか、歩行者・自転車利用者の交通安全意識の向上に資する広報啓発活動、交通安全教育を推進しました。

また、交通実態に応じた交通規制の見直し、交通安全施設の効果的な整備を推進するとともに、高齢運転者等の特性に応じたきめ細やかな運転免許手続きを行うなど、総合的な交通事故防止対策を推進しました。

【刑事部】 凶悪な犯罪や暴力団などによる組織的な犯罪の徹底検挙

- 重要犯罪(殺人、強盗、放火、不同意性交等、略取誘拐・人身売買、不同意わいせつ) 検挙率 92.9%(+5.6ポイント)
- 暴力団構成員の検挙割合 26.5%(-7.1ポイント)

重要犯罪等発生時には、最大限の捜査員を投入するとともに、科学技術等を活用した迅速・的確な初動捜査を徹底し、被疑者の早期検挙に努めました。

また、暴力団、匿名・流動型犯罪グループの壊滅・弱体化のため、各種法令を適用し、組織や資金源獲得活動に打撃を与えることに目的を絞った取締りを推進しました。

【警備部】 情勢の変化を捉えたテロ等対策と大規模災害をはじめとする緊急事態対策の推進

- テロ対策合同訓練実施回数(全警察署毎年1回) 28/28警察署(100%) 延べ82回(+9回)
- 能登半島地震を踏まえた緊急検討チームの開催 4回
- 大規模地震等への対応訓練 6回(±0回)

大規模集客イベント等におけるテロ等不法事案防止のため、主催者等と連携した警戒態勢を確立し、各種警戒警備を実施するとともに、官民一体となった不審者、不審物対応をはじめとするテロ対策合同訓練や重要インフラ事業者等とサイバー攻撃対処訓練を実施するなど、実空間とサイバー空間両面でのテロ対策を推進しました。

また、能登半島地震の教訓を踏まえ、問題点等の抽出を図り災害対策を根底から見直すための緊急検討チームを設置し、組織横断的な対応を推進するとともに、大規模災害等への対処能力の向上や関係機関との連携強化を目的とした各種訓練を実施しました。

【総・警務部】 「警戒の空白」を生じさせないための組織運営の推進

- 女性警察官の割合 11.65%(+0.28ポイント)

サイバー空間における対処能力の強化や匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化など、全国的な治安情勢の構造的変化に対応するための体制を整備したほか、業務の合理化・効率化による勤務環境の整備や年次有給休暇の取得促進などによる働き方改革を推進しました。

また、老朽化した交通管制センターを移転建替したほか、5交番の建替えを行いました。